

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



# 月刊アフリカニュース

2014年 2月4日

No.6

目次		ページ
セネガル 政治・経済	.....	1
モザンビーク 政治・経済	.....	7
ジンバブエ 政治・経済	.....	12

## セネガル月報(2013年12月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- ・2014年3月から6月への延期が予定されていた地方選挙について、日程を6月29日に決定する法案が可決された。
- ・マッガル・トゥーバ(当地のイスラム最大宗派の一つであるムリッド教団の例祭)に際してサル大統領・トゥレ首相以下政府代表団、また野党PDS代表団がそれぞれ同教団総カリフ(教団の代表に当たる)を訪問し、同カリフは与野党の双方に対して対話の実施を呼びかけた。
- ・サル大統領は年末恒例の国民向けスピーチを行い、2013年における政策実施状況と今後の展望について述べた。

#### 【外政】

- ・4日から7日にかけて、サル大統領はパリで開催されたアフリカの平和と治安に関するエリゼ・サミット及び同準備会合に出席した。

#### 【経済】

- ・9日、2014年度予算が成立した。予算額は前年当初予算より約2,000億 Fcfa 増の2兆7,320億 Fcfa。
- ・30日、国民議会にて2013年の再修正予算案が採択され、歳入・歳出ともに380億 Fcfa 増額となり、2.56兆

Fcfa に修正された。

- ・ダカール自治港及び仏港湾流通企業ボロレ社は、車両運送用貨物船ターミナルに係る運営委託(25年)契約に署名した。

## 【内政】

### 1 政治の動き

・1日、ダカール市内で与党 APR の結党 5 周年式典が開催された。サル大統領は与党 BBY 連合の強化を訴えつつも、「政治的・社会的・市民的勢力または個人から成る大連合による政治」の必要性があると述べた(当館注:かねてから大統領が BBY 連合とは別に結成すると見られていた「大統領多数派連合(Alliance pour la Majorité Présidentielle)」を指すと思われる)。また来年 6 月に予定されている地方選挙については、「可能な限り BBY 連合とともに臨みたいが、合意が形成されない場合は(連合内の各政党間で)競争になるだろう」と述べた(2日、Le Populaire、Walfadjri)。

・サル大統領が 2012 年の大統領選挙時に公約した大統領任期の短縮(現行の 7 年から 5 年へ)について、与党 APR 内でロー国民議会副議長などから反対の声が上がっている(9日 Walfadjri)。任期短縮のための憲法改正手続きは、国民投票の費用が 2014 年度の内務省予算に組み込まれていないため、国民議会での投票となると思われる(当館注:セネガルにおける憲法改正は国民投票または国民議会投票における賛成多数によって可決される)(6日 Le Quotodien)。

・フランスで療養中とされていたニヤス国民議会議長が、パリのジョルジュ・ポンピドゥー・ヨーロッパ病院の糖尿病患者専門病棟に入院しており、深刻な病状であることが判明した(24日 Leral)。

### 2 地方選挙

・19日、地方自治体首長及び地方議員の任期を 2014 年 6 月 29 日まで延長し、また同日に次回地方選挙を実施する法案が国民議会でも可決された(20日 Walfadjri)。

・野党 PDS は 2013 年 10 月に発表された地方選挙の 2014 年 3 月から同 6 月への延期について、選挙直前の 6 ヶ月の間に日程を変更することはできないとする ECOWAS の規定に反するとして、政府を ECOWAS に対して訴えることを発表した。(12日 Ferloo)。

### 3 マッガル・トゥーバ

(当地のイスラム最大宗派の一つであるムリッド教団の例祭。同教団の開祖アーマド・バンバがフランス植民地当局と対立の末、ガボンへの流刑に処された日を記念するもの。「マッガル」は「記念祭」の意)

・19日、夫人及びトゥーレ首相らとともにマッガル・トゥーバ出席のためムリッド教団の本拠地トゥーバを訪問したサル大統領は、スリニユ・シディ・モクタール・ンバケ同教団総カリフと会談し、ジャムニヤジョ・トゥーバ間に高速道路を建設する考えを明らかにした(20日 Le Soleil)。

・20 日、ニヨン元外相、サール・ナショナル・コーディネーターら野党 PDS 代表団が同カリフを訪問し、カリム・ウッド元大臣ら汚職の疑いで拘束されている党員の釈放に協力を要請した(21・22 日 Walfadjri)。

・23 日、同カリフは公式セレモニーにおいて、与野党の双方に対して対話を実施するよう呼びかけた(24・25 日 Le Soleil)。

・消防署の発表によると、マツガル・トゥーバ開催期間中の交通事故による出動回数は 58 回に上り、268 人の怪我人と 7 人の死亡者が発生した(21・22 日 Le Quotidien)(当館注:前回マツガル開催時の交通事故死亡者数は 31 人。政府は交通事故抑制のため、本年のマツガル開催に先立ってダカール・トゥーバ間の道路に減速帯を設置している)。

#### 4 前政権の不正追及

・ウッド政権下で土地台帳事務所(Cadastre)所長を務めたタイプ・ンジャイ氏が、公金で不動産、車両などを購入したとして家族とともに財の不正取得抑制のための監査院(CREI)に逮捕された(4 日 Le Quotidien)。

・ウッド政権下で立案された洪水被害者のための住宅建設計画「Plan Jaxaay」を通じて公金 20 億 Fcfa を不正に使用したとして、アイダ・ンジョング元 PDS 所属上院議員とアブドゥル・アジズ・ジョップ元住環境・建築・水力省官房長が逮捕された(14・15 日 Le Populaire、Le Quotidien)。

#### 5 ワッド前大統領動向

・退陣以来フランスに滞在しているワッド前大統領は、ウガンダ、ブルンジを訪問した後、15 日にコートジボワールに到着し、19 日にかねてからの盟友であるウワタラ・コートジボワール大統領と会談した。ウワタラ大統領はカリム・ウッド元大臣釈放のための政府との協議を仲介することが予想されている(16 日 L' Observateur、20 日 Seneweb)。

・17 日、滞在先のアビジャンで若手弁護士の会合に出席したワッド前大統領は、カリム・ウッド元大臣は「非難されるようなことは何もしていない」と発言した。また同前大統領は近々セネガルに帰国することが予想される(18 日 L' Observateur)

#### 6 公務員の在勤状況監査

19 日、政府は公務員の在勤状況監査の際に実際に勤務していることが確認できなかった公務員 11、629 人について、12 月の給与を一時差し止めることを決定した(21・22 日 Le Quotidien)。

#### 7 ワルファジリ社社長による大統領批判

30 日、報道大手ワルファジリ・グループのシディ・ラミン・ニヤス社長が国家元首に対する侮辱罪の容疑で憲兵隊に出頭を命じられ、検察局による取り調べの後拘禁されたが 31 日に仮釈放された。同社長は 29 日に自社のテレビ番組に出演して政府及びサル大統領を痛烈に批判し、また同大統領が財の不正取得に関

与していると述べていた(31日 APS)。

## 8 大統領による年末恒例スピーチ

31日、サル大統領は年末恒例の国民向けスピーチを行い、財政、農業、運輸、電力、医療、教育等の分野における政策の実施状況と今後の展望について述べた。

## 【外政】

### 1 アフリカの平和と治安に関するエリゼ・サミット(往電第1288号)

4日、アフリカの平和と治安に関するエリゼ・サミットに出席するためフランスを訪問したサル大統領は、財務省での経済をテーマとした準備会合に出席し、開発援助からの脱却と投資への移行を強調した(4日 APS、5日 Le Soleil)。6日から7日にかけて行われた同サミットの後、オランド仏大統領らとともに共同記者会見に出席したサル大統領は、2014年にセネガルでアフリカの安全保障に関するインフォーマル会合を開催し、本サミットでの決定事項について議論の場を設ける旨発表した(9日 Le Soleil)。

### 2 サル大統領のマンデラ元南ア大統領追悼式典出席

10日、サル大統領はヨハネスブルクで開催されたマンデラ元南ア大統領の追悼式典に出席した(10日 National Post)。

### 3 セネガル人 PKO 要員の死亡

・14日、マリ北部キダルで自爆テロが発生し、国連マリ多元統合安定化ミッション(MINUSMAH)要員のセネガル人2名が死亡、7名が負傷した(14日 APS)。

・29日、スーダン・ダルフルで国連 AU ダルフル派遣団(UNAMID)の車列が武装集団に襲撃され、要員のセネガル人1名とヨルダン人1名が死亡した(30日 Yomiuri Online)。

### 4 第4回セネガル大使・領事会議

26日から28日にかけて、ダカールで第4回セネガル大使・領事会議が開催された。開会式でサル大統領は参加した53大使及び14領事に対し、経済外交を最優先課題として掲げる旨のスピーチを行った(26日 APS)。

## 【経済】

### 1 予算

(1)9日、国民議会においてすべての省庁予算案への投票が終了し、2014年度予算が成立した(10日 Le Soleil) 予算額は2013年度の当初予算2.53兆 Fcfa(3,860億ユーロ)に対し、約2,000億 Fcfa増の2.73兆 Fcfa(4,165億ユーロ)(11月26日、APS)。

(2)2013年再修正予算案(30日 APS)

・30日、国民議会にて2013年の再修正予算案が採択され、歳入・歳出ともに380億 Fcfa(5,800万ユーロ)増額となり、2.56兆 Fcfa(3,900億ユーロ)に修正された。

・歳入への追加：ドバイ・ポート・ワールド(DPW)社及び各通信会社からの使用料。

・歳出への追加：インフラ建設(大学寮、ジャムナジオ国際センター、高校、女性職訓センター)及び治安予算の増額。

## 2 マクロ経済：2013年域内経済(23日 Le Soleil)

西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA、加盟国8カ国)域内における2013年経済成長率(GDP)が6.5%から6.0%に下方修正された。農作物の好調な作柄を反映して食料価格が下落した結果、インフレ率は2012年の2.4%から2013年は1.6%まで下がると見られる。

## 3 エネルギー：SENELEC社、再生可能エネルギー契約締結(31日 APS)

12月31日、SENELEC社は、再生可能エネルギーを扱う民間業者約10社と契約を締結した。2017年までに7～8村において、風力エネルギー150Mw、太陽光エネルギー180Mwを賄う。

## 4 農業：落花生買取価格・油販売価格

・落花生職業間委員会(CNIA)は、今期の落花生購入価格(統制価格)を発表した。2012年の190 Fcfa/Kgを上回る200 Fcfa/Kgとなった。(11月7日 Le Soleil)

・SUNEOR製油社(元国有企業)の赤字が100億 Fcfa(1,524万ユーロ)まで膨らみ落花生流通業者に支払いができない状態となった。落花生購入価格の上昇及び生産した食用油の売価の下落(1,400米ドル/t→1,000米ドル/t)が原因。(12日 L' Observateur)

・セネガル政府が87億 Fcfa(1,326万ユーロ)を流通業者に支払う旨、農業信用金庫(CNCAS)に115億 Fcfa(1,753万ユーロ)を追加投入する旨発表した(6日、10日 Le Soleil)。

## 5 輸送

### (1)ダカール自治港

ダカール自治港及び仏港湾流通企業ポロレ社は、車両運送用貨物船ターミナルに係る運営委託(25年)契約に署名した。(11月29日 Le Soleil)

### (2)ダカール・バマコ間鉄道修復

14日、セネガル、マリ両国のインフラ・運輸相は、ダカール・バマコ間線路の修復にかかる共同声明を発表した。(当館注：具体的な計画は未策定。資金未調達。)(14日 Le Soleil)

## 6 商業：第22回国際見本市(FIDAK)結果(11日 Le Soleil)

・出店面積：前回16,271㎡を上回る20,000㎡

- ・参加国：出展者出身国は39カ国(前年比1カ国増)。内、政府公式参加国は22カ国(同4カ国増)
- ・出展者数：1,500名(前年比280名増)
- ・入場者数：23.3万人(前年比4.1万人増)
- ・次回開催：2014年11月29日～12月12日

## 7 経済協力関連

### (1) 中国

- ・インフラ・運輸省セネガル空港局は、中国に対し、地方空港(カオラック、サン・ルイ、カップスキリング・ジガンシヨール等)修復・整備費用として2,000億 Fcfa(3億ユーロ)を要請。(2日 Le Soleil)
- ・ファン大使は、マリエム・サル大統領夫人が代表を務める「セネガル奉仕 (Servir)」財団に対し、1,200万 Fcfa(1.8万ユーロ)を無償供与。用途はジュールベル州における畜産支援、地方の若者向け野菜栽培支援。(14日 Le Soleil)

### (2) EU

- ・デリクール EU 大使及びバ経済・財政相は、3,030万ユーロの支援に署名した。内訳は、3州(タンバクンダ、セディウ、コルダ)における給水事業(2,070万ユーロ)、国境における治安強化事業(300万ユーロ)。(15日 Le Soleil)

### (3) 西アフリカ開銀(BOAD)

- BOAD は、対セネガル支援として総額447億 Fcfa(6,800万ユーロ)の借款を承認。内訳は①ダカール自治港浚渫及び埠頭再建設(1,500万ユーロ)、②合同庁舎修復・増築(3,800万ユーロ)、③電力(Toben 発電所建設、基金。1,480万ユーロ)等。(19日 Le Soleil)

### (4) セネガル川流域開発機構(OMVS:1972年設立。加盟国:セネガル、モーリタニア、マリ、ギニア)

- サル大統領を含む4カ国の大統領は、マリ国内フェローダム(60Mw)の竣工式兼グイナダム始工式(140Mw)(2018年1月完成予定)に参列した。(17日 APS)

### (5) 世銀:世銀は、保健分野支援として4,200万米ドルを承認。(20日 Le Soleil)

## モザンビーク共和国月報(2013年12月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- ・フレリモ党大統領選挙立候補者の選出が行われ、パシェコ農業大臣、ヴァキナ首相、ニュシ国防大臣の3名の中からフレリモ党の次期大統領立候補者が決定されることが発表された。
- ・11月20日に執り行われた地方自治体選挙の結果が発表され、ナンプラ、ベイラ、ケリマネ3市を除く50の地方自治体の市長・議員選はフレリモ党が大勝利を収める。

#### 【外政】

- ・安倍総理が1月11日～13日までモザンビークを公式訪問する予定。

#### 【経済】

- ・12日、マプトにてKPMGモザンビーク社は、2013年度モザンビーク最大企業調査結果を発表。1位はMOZAL、2位Petromoc、3位Cervejas de Moçambique、4位Motraco、5位Mcel。
- ・政府とThai Moçambique Logística社との間でザンベジア州マクゼ港湾建設及びモアティーゼ～マクゼ間鉄道建設契約が署名される。

#### 【内政】

##### フレリモ党大統領選挙立候補者の選定

- ・11日、マプトにてフレリモ党中央委員会政策委員会は、パシェコ農業大臣、ヴァキナ首相、ニュシ国防大臣の3名を2014年10月15日実施予定大統領選挙の同党立候補者候補として指名。また、フレリモ党政策委員会は、第3回同党中央委員会会議を来年2月27日～3月2日に開催する旨決定。同会議において大統領選挙候補者の選出が行われる見込み。

##### 政府・レナモ間対話

- ・9日、シサノ国際会議場にて政府代表は、レナモ党との対話続行のため待機していたが、レナモ党代表は欠席。パシェコ政府代表によれば、事前にレナモ党が同対話続行のために国内調停者に加え、国際調停者の同席を必須条件とする旨通知した模様。政府代表は、国内調停者の同席は認めるが、国際調停者の同席は必要ない旨改めて主張。
- ・政府は、レナモ党との対話における国内オブザーバーの同席を認める。同オブザーバーは、セングラーネ・カトリック司教、ド・ロザリオ・ポリテクニカ大学長の2人。

##### 政治・軍事的対立

- ・4日、マプトにてチュメ国防省国家防衛政策局長は、政府はレナモ党及びドゥラカマ同党首の追跡をしていない旨言及。また、同局長は、同野党武装グループによる市民や軍隊への襲撃を黙認し続ける訳

にはいかない旨述べた。4日、ソファラ州ニヤマトンダ郡ティカにて保健所および警察署が襲撃された模様、犠牲者などに関する情報は不詳。過去6週間における襲撃の結果、犠牲者10名、負傷者26名。

・5日、会期国会においてモンドラーネ内務大臣は、ソファラ州ベイラ、ヴンドウージ、ゴロンゴザ各市にて夜中、レナモ党が青年グループを強制動員している旨告発した。

・当国の野党であるパレマ（PAREMA）党、パソモ（PASOMO）党、アリモ（ALIMO）党各党代表は、2013年の政治情勢についてフレリモ・レナモ間政情不安が国家和平、経済発展に大きな影響を与えたことを懸念すると共に、対話による問題解決を訴えた。また、当国選挙プロセスにおける公平且つ透明性確立の重要性を主張。

#### 地方選挙関係

・1日、ナンプラにて同市長・市議会選挙が実施された。投票者数は予想以上に少なかった模様。

・5日、マプトにて中央選挙委員会は、11月20日に実施された地方選挙結果を発表した。サウ同委員長は、ベイラ、ケリマネ2市を除く地方自治区50区の市長・議員選はフレリモ党が大勝利を収めた旨発表。MDM党は、ベイラ、ケリマネ2市にて市長・議員選共々圧勝、テテ州ニヤマヤブエ及びガザ州マシア2区を除いた残りの選挙区においても野党として議席を獲得。また、後日開票されたナンプラ市長及び市議会選挙では、MDM党の候補であるアムラネ氏が勝利した。

#### 国会・閣議関係

・11、12日、国会は2014年度社会経済計画（PES）法案及び同年度国家予算法案を審議された。同PES案によれば、経済成長率は推定7.7%（採鉱産業成長率は8%増）。2014年度歳出額は推定2297億2150万メティカル（GDPの42.9%）、うち公共機能の支出額は全体の50.2%を占める。

・13日、通常国会において2014年度経済社会計画案及び国家予算案が票決により審議を通過した。両案に反対したレナモ党議員団は、国民の懸念に応える内容でなく、与党一部のエリートのみが富を蓄える現実を肥大するものである指摘、また、MDM党議員団は、SADC加盟国間で合意された国家予算の10%を農業へ投資するという約束が守られていない他、貧困対策と経済社会案が調和されていない旨指摘。

・13日、通常国会において憲法改正に関する国会特別委員会のムレンブエ同委員長は、来年2月より、憲法改正草案最終版作成プロセスが開始される旨表明。

・17日、閣議において鉱物資源戦略政策が採択された。同政策は、1998年に採択された鉱物・地質学政策を代替するもの。同閣議は、包括的オープン・プレジデンスの評価を行い、農村地域における発展が確認された旨合意。

・国会にてマンゲーレ保健大臣は、今月内にマトラ市にマプト州立病院が開設される予定である旨表明。同建設費用は9.5百万ドル、うち0.5百万ドルは当国政府による投資、残りはアフリカ経済開発アラブ銀行の融資による。

・18日、通常国会において刑法改正法案が一次審議を通過した。19日、ゲブーザ大統領による国家教書の報告が行われる。

・19日、通常国会にて国家教書を報告したゲブーザ大統領は、モザンビークが国家繁栄、国民の生活向上に向けて歩み続けている旨強調。また、政府が市民社会及びレナモ党との対話実現のためこれまで通り努力を惜しまない旨主張。また、治安悪化への懸念、鉱物資源・炭化水素権益の配分に関する説明、



国家統合の重要性などが含まれた。一方、レナモ党議員団全員は、国家教書報告が始まる前に国会議場を退席した。

#### 航空機墜落事故

・18日、マプトにてゲブーザ大統領夫妻は、モザンビーク航空機墜落事故犠牲者追悼式に出席。同追悼式には遺族の他政府閣僚、外交団らも出席。

・モザンビーク航空機 TM470 便墜落事故調査暫定報告書によれば、人為事故と判断可能な証拠が確認された。同飛行機の機械的な故障は確認されなかったとの報道。

#### その他

・マプト州マニーサ郡マルアナ科学技術パークにてヴァキナ首相は、国家データ管理センター起工式を主宰した。同建設費用は36百万米ドル、中国 Exim Bank が融資。

・6日、ゲブーザ大統領は、テテ州知事にパウロ・アウアデ氏を任命。同時に、ラシッデ・ゴゴ前テテ州知事を科学技術副大臣に任命した。9日にはマプトにてゲブーザ大統領は、ラシッデ・ゴゴ科学技術副大臣及びパウロ・アウアデ・テテ州知事の就任式を主宰し、社会経済開発促進のメッセンジャーとして常に国民との接触を維持するよう奨励した。

・14日、マプトにてゲブーザ大統領は、第13期モザンビーク科学技術大学（ISCTEM）卒業式に出席し、大学拡大における教育の質の厳格な管理の重要性を主張。

#### 【外交】

##### 安倍総理大臣のモザンビーク来訪

・ゲブーザ大統領の招待により、来年1月11～13日、安倍総理がモザンビークを公式訪問する見込み。大統領府のコミュニケによれば、安倍総理の来訪は、既存する二国間友好・協力関係強化を目的とするもので、日本の総理による初のモザンビーク訪問となる。

#### その他

・6、7日、パリにてバロイ外務協力大臣は、アフリカの和平・安全に関するエリゼ・サミットに出席。

・5日、駐モ越大使及び駐モ印高等弁務官は、ゲブーザ大統領に離任表敬を行った。両者は、モザンビーク発展への確信、対モ支援における技術移転の重視について述べた。

・10日、プレトリアにてゲブーザ大統領夫妻は、マンデラ元南ア大統領の国葬に出席。バロイ外相他大統領府、外務協力省高官が同行した。

#### 【経済】

##### 石油・天然ガス

・数日前、ケープタウンにて Sasol 社は、2014年以降イニャンバネ州イニャソロにて埋蔵が確認された石油の商業生産を開始する意向を表明。ハーン同企業幹部によれば、2箇所目の油田掘削が実現すれば、1日2000バレルの生産も可能と見込まれる。一方、鉱物資源省関係者は、同企業による Light Oil 油田

の発見と開発に着手している事実を認めた。

- ・13日、マプトにて政府、環境団体、市民社会らが参加する中、天然ガス事業実施枠内におけるカボ・デルガード州パルマ郡都市化計画が発表された。同計画実施対象地域は1.8万ヘクタール、2014年開始の見込み。委託業者 Traçus 社によれば、同計画の目的は住民の移転ではなく、住民の生活向上・改善。

## 電気

- ・ナンブラ、カボ・デルガード、ニアサ3州の電気供給能力が限界に達しており、悪質な送電による頻繁な停電などの問題に直面している。

- ・英 Ncondezi Energy 社は、テテ州に建設予定の発電所の株主構造に合意した。モザンビーク電力会社の初期分配率は5%、将来的には10%増の可能性もある。

- ・ナンブラ州電気供給に必要な高電圧送電線建設費用は推定6億米ドル。同送電線建設はザンベジア州シムアラ～ナンブラ州ナカラ・ポルト間、一般需要に加え、特別経済区の電力需要を満たすことが目的。

## 道路

- ・3日、閣議においてモアティーゼ・マクゼ間（525キロメートル）鉄道港湾建設・管理事業の民間セクター委託に関する法案が採択された。同鉄道建設費用は推定35億ドル、候補に挙げられている施行企業はタイ企業 Italthai Engineering 社、今年7月、モ来訪の際にインラック同国首相は、ザンベジア州に深さのある港建設の意向を表明した。

- ・マプト市ジュリウス・ニエレレ通り再建工事は年内終了が見込まれていたが、達成不可能と判断され、新たな工期満了は2014年2月と再設定された。同工事費用は12.5百万米ドル、世銀融資と同市役所の投資による。

- ・13日、ムティッセ運輸通信大臣はマプト港を視察。2013年度同港の集荷量は17百万トンが見込まれ、過去最高。

- ・13日、政府と Thai Moçambique Logística 社との間でザンベジア州マクゼ港湾建設及びモアティーゼ～マクゼ間鉄道建設契約が署名された。

## 鉱物資源

- ・6日、テテ州モアティーゼにてタイポ労働大臣は、重機操作職業訓練センター開所式を主宰し、職業訓練拡充の重要性を強調。

- ・13日、マプトにて開催された第3回 AU 鉱物資源開発閣僚会議の冒頭においてビアス当国鉱物資源大臣は、アフリカ諸国が原料産国としてではなく、製造・加工品を国際市場へ売り込む時機が到来した旨強調。

- ・ビアス鉱物資源大臣によれば、今年、当国の鉱物・炭化水素セクター投資額は計20億米ドルに達した。また、ロヴマ天然ガス開発の2018年開始可能性を表明。

- ・13日、マプトにてビアス鉱物資源大臣と中国企業 Anhui Foreign Economic Construction Group Ltd. との間でガザ州シブトゥ重砂プロジェクトに関する覚書が署名された。現時点において同社が検討している投資資金は500百万ドル。

## 農林水産業

- ・ボルジェス漁業大臣によれば、将来的な国家まぐる会社（EMATUM）社による鮪の輸出は約 200 百万ドルの国庫収入が期待される。
- ・ナンブラ州ナスルマにカシューナッツ研究センターが開設される予定。同研究センターの設立はタンザニアの技術協力を受ける。現在、当国の年間平均生産量は約 9 万トン。
- ・5、6 日、ニアサ州リシंगाにてパシエコ農業大臣は、土地問題に関する審議会を主宰、全国から政府関係者、市民社会、官民セクター、学者らが参加。特にニアサ州における問題は、木材企業が現地コミュニティとの協議なしに土地を乱用していることが指摘された。
- ・当国輸出品目のうち水産加工品が 5 位（GDP の 2%、70 百万ドル強）を占め、水産セクターの増産を示す。
- ・ケリマネにてペレイラ TecnoServe プログラム・ディレクターは、当国が大豆の年間産量を 7 万トンに増大する農業エコ条件を備えている旨表明。

## 日本の経済協力

- ・5 日、マプトにて日本政府は、エドゥアルド・モンドラーネ大学図書館へ 19 世紀の日本外交に関する著書が寄贈された。同寄贈式は、ジンバ同図書館長と橋本大使との間で行われた。
- ・モンテイロ市場・見本市担当局長によれば、マプト市魚市場建設プロジェクト進捗状況に関し、同プロジェクト環境インパクト調査が承認されたため、現在、環境活動調整省による認証発行プロセスにあり、同市場建設開始は 2014 年 2 月と見込まれる。

## その他

- ・12 日、マプトにて KPMG モザンビーク社は、2013 年度モザンビーク最大企業調査結果を発表。1 位は MOZAL、2 位 Petromoc、3 位 Cervejas de Moçambique、4 位 Motraco、5 位 Mcel。同発表式にてゲブーザ大統領は、ビジネス環境改善及び投資誘致促進における政府の努力を惜しまない旨強調した。
- ・10 日、ワシントンにてミレニアム・チャレンジ・コーポレーション（MCC）幹部は、対モザンビーク第 2 次援助資格を否認した。
- ・24 日、マプトにてシャン財務大臣とクウェート基金副理事との間でニアサ州農村地域電化プロジェクト支援融資 10.2 百万ドルに関する合意書が署名された。同プロジェクト費用は合計 55 百万ドル、クウェート基金に加え、アフリカ経済開発アラブ銀行が 10 百万ドル、イスラム開発銀行 6.5 百万ドル、サウジ基金 15 百万ドル、OPEC 基金 10 百万ドルをそれぞれ融資、モザンビーク政府が 3.3 百万ドルを投資予定。

## ジンバブエ共和国月報(2013年12月)

### 主な出来事

#### 【内政】

・10-14日、与党 ZANU-PF は第 14 回全国人民会議を開催した。

#### 【外政】

・10日、ムガベ大統領はマンデラ南ア元大統領の公式追悼式典に出席した。

#### 【経済】

・19日、チナマサ財務大臣は 2014 年予算案を議会に提出した。

・30日付けヘラルド紙によると、政府は経済特区設定を目的とした調査を行う委員会を設立した。

#### 【内政】

##### ・国勢調査結果の公表

2日付けヘラルド紙によると、2012年に実施された国勢調査の結果が公表され、当国の人口は13,061,239人であった。

##### ・新政党 PNZ(Prayer Network Zimbabwe)の発足

9日、ジャコブ・チェンゲゼニ・サティア氏は、新政党 PNZ(Prayer Network Zimbabwe)の発足を発表した。キリスト教徒のネットワーク組織である Prayer Network Zimbabwe は、2013年7月の総選挙期間に平和を祈る集会を定期的に開催しており、今後、2018年の総選挙に向けて政治活動を行う予定である。

##### ・与党 ZANU-PF 全国人民会議の開催

10-14日、与党 ZANU-PF は西マシヨナランド州チノイにおいて第14回全国人民会議を開催した。13日のオープニングセッションには、ムガベ大統領、ムジュル副大統領他、党幹部らが演説した。同会議では先般発表した「持続的な社会経済移行指針」(Zim Asset: Zimbabwe Agenda for Sustainable Socio-Economic Transformation)を中心に議論が行われ、14日に決議声明が発表された。

##### ・ムガベ大統領、年末年始休暇取得

28日、ムガベ大統領は極東(Far East)での年末年始休暇取得のため、ハラレを出発した。同大統領は1月中旬まで年末年始休暇を取得する予定である。

#### 【外政】

##### ・与党 ZANU-PF 派遣団の中国訪問

6日付けインディペンデント紙によると、与党 ZANU-PF グンボ党報道官を団長とする派遣団は中国を訪問した。派遣団は中国共産党と協力して実施しているメディアに係る交換プログラムの一環として、同党とインターネット

を含むメディア規制に係る意見交換などを行った。

・米副次官補(Deputy Assistant Secretary)の来訪

10日付けヘラルド紙によると、シャノン・スミス南アフリカ担当米副次官補は当国を訪問し、ムツァングワ外務副大臣他、政府高官等と面会した。

・ムガベ大統領、マンデラ南ア元大統領公式追悼式典に出席

10日、ムガベ大統領はソウェトFNBスタジアムで行われたマンデラ南ア元大統領の公式追悼式典に出席した。公式追悼式典にはオバマ大統領など多数の各国首脳が参列した。

・チャンギライ MDC-T 党首、マンデラ南ア元大統領葬儀に出席

15日、チャンギライ MDC-T 党首は南アフリカ東ケープ州クヌで行われたマンデラ南ア元大統領葬儀に出席した。

・大使 20 名の本国召還

30日付けヘラルド紙によると、当国外務省は当国から派遣している 47 名の大使の内、亡命を申請しているとされている 2 名の大使を含む 20 名の大使を本国に召還すると発表した。

## 【経済】

・物価上昇率・インフレ率(11月)

11月のインフレ率は、客月比 0.02%増の 0.09%となった(10月インフレ率:0.07%)。消費者物価指数は 2012 年 12 月を 100 とした場合、客月比 0.09 増の 100.41 であった(10月消費者物価指数:100.32)。

・トラスト銀行の銀行営業許可の取消

6日、中央銀行はトラスト銀行(Trust Bank)の銀行営業許可の取消を発表した。同行の銀行営業許可は、2005 年に中央銀行により取り消され、2010 年に再発行された。今次銀行営業許可の取消は、同行の預金の濫用と銀行法違反によるものである。

・Kansai Plascon 社の現地化計画の承認

11日付けヘラルド紙によると、Astra Industries 社の筆頭株主である Kansai Plascon 社は、現地化法履行に際し、2014 年 7 月 18 日までに実施する予定の小規模株主(minorities)の株式保有による現地化計画を政府機関に提出し、同計画は承認された。

・小規模銀行の引き出し制限に係る混乱

16日、預金者と推測される複数名はアライド銀行(Allied Bank)ハラレ市内サード・ストリート支店で一日につき 50ドルから 100ドルの引き出し制限に腹を立て、支店長を襲撃し、支店のガラス戸を破壊した。同様の事案がハラレ、ブラワヨ等各地で発生しており、特に小規模銀行で預金を引き出せない状況が続いているとの報道が多く

なされている。

**・2014 年予算案の発表**

19 日、チナマサ財務大臣は 2014 年予算案を議会に提出した。2014 年予算額は 41 億ドル、このうち 30 億ドルは公務員給与などの人件費である。また、予算案は、当国経済成長率を 2013 年で 3.4%、2014 年で 6.1%と見込んでいる。

**・経済特区委員会の設立**

30 日付けヘラルド紙によると、政府は経済特区設定を目的とした調査を行う委員会を設立したと発表した。経済特区の設定は原料の加工及び付加価値付与に係る分野において投資を促進するものとして期待されており、現在経済特区候補地としてブラワヨが有力視されている。